

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	60,621	流動負債	33,580
現金及び預金	1,078	支払手形	1,265
受取手形	1,055	買掛金	12,711
売掛金	21,500	未払金	14,182
商品及び製品	3,046	未払費用	3,387
仕掛品	99	未払法人税等	1,038
原材料及び貯蔵品	248	前受金	94
前渡金	1,671	預り金	434
前払費用	222	前受収益	27
繰延税金資産	2,353	役員賞与引当金	176
短期貸付金	27,103	返品調整引当金	117
未収入金	1,462	売上値引引当金	48
その他の金	795	ポイント引当金	57
貸倒引当金	△ 16	その他の	41
固定資産	30,863	固定負債	2,471
有形固定資産	22,312	退職給付引当金	1,525
建物	4,987	債務保証損失引当金	263
構築物	26	再評価に係る繰延税金負債	516
機械及び装置	308	資産除去債務	49
車両運搬具	16	その他の	116
工具、器具及び備品	7,437	負債合計	36,052
土地	7,322	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,213	株主資本	60,876
無形固定資産	2,767	資本金	10,000
ソフトウェア	2,722	資本剰余金	2,500
その他の	45	資本準備金	2,500
投資その他の資産	5,782	その他資本剰余金	0
投資有価証券	1,485	利益剰余金	48,376
関係会社株式	1,696	その他利益剰余金	48,376
出資金	59	固定資産圧縮積立金	159
関係会社出資金	75	別途積立金	28,193
長期貸付金	451	繰越利益剰余金	20,022
破産更生債権等	4	評価・換算差額等	△ 5,443
繰延税金資産	1,993	その他有価証券評価差額金	502
その他の	406	繰延ヘッジ損益	53
貸倒引当金	△ 391	土地再評価差額金	△ 5,999
資産合計	91,484	純資産合計	55,432
		負債及び純資産合計	91,484

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		142,337
売上原価		83,048
売上総利益		59,289
販売費及び一般管理費		46,696
営業利益		12,593
営業外収益		
受取利息	28	
受取配当金	582	
貸貸料収入	235	
貸倒引当金戻入額	516	
雑収	216	1,579
営業外費用		
貸与資産経費	53	
為替差損	22	
債務保証損失引当金繰入額	263	
関係会社出資金運用損	166	
雑損	27	534
経常利益		13,638
特別利益		
固定資産受贈益	10	
投資有価証券売却益	11	21
特別損失		
固定資産除却損	33	
固定資産売却損	1	
関係会社株式評価損	1	
減損	279	
割増退職金	15	331
税引前当期純利益		13,327
法人税、住民税及び事業税	5,357	
法人税等調整額	△ 214	5,143
当期純利益		8,184

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
- 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。) については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- 建 物 …………… 3 ～ 50 年
- 工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
- なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 売 上 値 引 引 当 金 …………… 当事業年度末後の売上値引に備えるため、過去の売上値引実績等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

- (6)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7)債務保証損失引当金 …………… 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …………… 為替予約及び通貨オプション
 ヘッジ対象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 27,329百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 450百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 4,359百万円 |
2. 取締役に対する金銭債務の総額 20百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 61,724百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を実施した年月日 …………… 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,430百万円

5. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(株)石森プロ	190	百万円
(株)劇団飛行船	<u>65</u>	百万円
計	<u>255</u>	百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び未払賞与であり、評価性引当額1,149百万円を差し引いて計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が2,468百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株バンダイナムコホールディングス	被所有 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	金銭の貸付 (注) 1. 利息の受取 連結納税に伴う支払	18,713 (注) 2. 13 3,481	短期貸付金 未払金	25,973 3,459

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社株バンダイナムコホールディングスとの間でCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 100	資金援助 役員の兼任あり	金銭の貸付 (注) 1. 利息の受取	370 11	短期貸付金 長期貸付金 (注) 2. その他 流動資産	850 450 4

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの長期貸付金に対し、貸倒引当金 353 百万円を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	萬代(香港)有限公司	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入 (注) 金型の購入 (注)	14,768 1,608	買掛金 未払金	1,668 141
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコ ゲームス	なし	営業取引	玩具等の売上 (注) 筐体の購入 (注)	7,046 5,560	売掛金 未払金	973 2,305

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	560円 16銭
2. 1株当たり当期純利益	82円 71銭